



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社
 コード番号 6486 URL <https://www.ekkeagle.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 鉄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 池田 澄男 TEL 03-3438-2291
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	150,815	7.3	11,732	5.5	13,883	14.1	10,401	42.7
29年3月期	140,594	△2.0	11,120	△20.4	12,163	△18.1	7,290	△20.7

(注) 包括利益 30年3月期 13,661百万円 (172.9%) 29年3月期 5,006百万円 (201.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	212.56	—	14.2	8.5	7.8
29年3月期	149.46	—	10.9	7.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 992百万円 29年3月期 780百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	166,493	85,280	47.2	1,602.88
29年3月期	160,658	74,484	42.2	1,387.72

(参考) 自己資本 30年3月期 78,542百万円 29年3月期 67,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,814	△8,566	△2,746	20,422
29年3月期	16,058	△11,248	△2,728	19,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,208	30.1	3.3
30年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	2,454	23.5	3.3
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		28.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,200	6.5	6,000	10.5	7,000	△0.6	4,200	7.2	85.71
通期	160,000	6.1	13,000	10.8	14,700	5.9	8,700	△16.4	177.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	49,757,821株	29年3月期	49,757,821株
30年3月期	756,982株	29年3月期	889,678株
30年3月期	48,935,518株	29年3月期	48,780,285株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	101,993	1.1	1,424	△28.2	6,312	46.5	5,861	54.6
29年3月期	100,872	2.2	1,982	△61.5	4,308	△49.4	3,791	△49.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	119.78	—
29年3月期	77.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	124,415		53,567		43.1		1,093.21	
29年3月期	124,606		49,556		39.8		1,014.09	

(参考) 自己資本 30年3月期 53,567百万円 29年3月期 49,556百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1.経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済情勢は、米国では、堅調な個人消費を背景に拡大基調が続き、欧州においてもドイツを中心にほぼ全域で景気は上向いて推移しました。中国では、引き続き過剰設備削減をはじめ構造調整を要する状況にありますが、民間消費の増大により安定的な経済成長が持続し、東南アジア、インドにおいても緩やかな成長が維持されました。一方、年度後半になって、東アジアの地政学リスクや、米国での保護主義的政策への傾斜で金融市場が混乱するなど不透明感が増す状況も生まれました。

一方、日本経済においては緩和的な金融政策を背景に企業業績が緩やかに上向き、実体経済にも徐々に回復の兆しが見える状況となりました。しかし、足元で東アジア情勢、保護主義への警戒から円高が進行し、今後の推移次第では企業業績への影響が想定される状況となりました。

このような経済環境のもと、当社事業においては、自動車・建設機械業界向け事業及び一般産業機械業界向け事業は堅調に推移し、船用業界向け事業にも緩やかに市況の回復が見られました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,508億15百万円（前期比7.3%増）、営業利益は117億32百万円（前期比5.5%増）、経常利益は138億83百万円（前期比14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は104億1百万円（前期比42.7%増）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

〔自動車・建設機械業界向け事業〕

当事業は、自動車向け製品の販売が国内及び、中国・欧州・米国市場もほぼ堅調に推移するとともに、建設機械市場も好調であり、当セグメントの売上高は991億69百万円（前期比9.7%増）となりました。営業利益は66億14百万円（前期比10.8%減）となりました。

〔一般産業機械業界向け事業〕

当事業は、原油価格の安定を受け、プラント向け製品の販売が国内・インド・東南アジア共に堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は357億33百万円（前期比12.6%増）、営業利益は40億56百万円（前期比22.7%増）となりました。

〔船用業界向け事業〕

当事業は、新造船需要は底打ちの気配がみられるものの低調に推移した一方、修繕需要が欧州、東南アジア地域で回復傾向にあり、当セグメントの売上高は104億54百万円（前期比1.3%減）となりました。営業利益は10億30百万円（前期比207.8%増）となりました。

〔航空宇宙業界向け事業〕

当事業は、前期に含めていた光工学業界向け事業の撤退に伴う販売減により、当セグメントの売上高は54億58百万円（前期比30.4%減）、営業利益は26百万円（前期比62.6%減）となりました。

② 次期の見通し

セグメント別の見通しにつきましては、自動車・建設機械業界向け事業は引き続きグローバル生産台数の堅調な伸びが見込まれ、米国・中国及び欧州での販売増を見込んでおります。

一般産業機械業界向け事業は、アジアパシフィック・インド・日本で堅調に推移すると見込まれ、販売の伸びを見込んでおります。

船用業界向け事業は、新造船需要が本格的回復には至らないものの底を打ち、修繕需要は徐々に回復することが見込まれ、製品の販売は微増となる見通しです。

航空宇宙業界向け事業は、拡大が見込まれる民間航空機向けエンジンシールなどに注力し、販売増を見込んでおります。

次期の連結業績予想としましては、売上高1,600億円（前期比6.1%増）、営業利益130億円（前期比10.8%増）、経常利益147億円（前期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益87億円（前期比16.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は1,664億93百万円（前期比3.6%増）となりました。これは主に有形固定資産が49億62百万円、商品及び製品が12億76百万円、電子記録債権が10億95百万円増加した一方、現金及び預金が9億52百万円、投資有価証券が9億14百万円減少したことによるものであります。

負債は812億12百万円（前期比5.8%減）となりました。これは主に電子記録債務が53億90百万円、未払金が8億80百万円減少した一方、買掛金が12億円増加したことによるものであります。

純資産は852億80百万円（前期比14.5%増）となりました。これは主に利益剰余金が81億92百万円、為替換算調整勘定が17億55百万円、退職給付に係る調整累計額が4億21百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は204億22百万円となり、前連結会計年度末対比6億22百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は118億14百万円（前期比26.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益160億46百万円、減価償却費83億36百万円を計上した一方、仕入債務が48億73百万円減少したこと及び法人税等の支払により41億68百万円支出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は85億66百万円（前期比23.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得により134億88百万円支出した一方、投資有価証券の売却により42億27百万円獲得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億46百万円（前期比0.7%増）となりました。これは主に長期借入れにより120億12百万円獲得した一方、長期借入金の返済により119億35百万円、配当金の支払により30億86百万円支出したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	39.0	42.2	42.3	42.2	47.2
時価ベースの自己資本比率（%）	53.8	75.1	46.6	46.0	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	2.7	2.1	2.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.0	22.4	37.2	34.6	25.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保とのバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。内部留保金につきましては、事業成長を長期的に維持する為に新製品開発及び設備投資に充てさせて頂きたいと存じます。

当期の1株当たり配当金は、中間配当20円（既に実施済み）・期末配当30円、年間で50円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円（中間25円、期末25円）とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,663	21,710
受取手形及び売掛金	28,815	29,009
電子記録債権	3,725	4,821
商品及び製品	5,124	6,401
仕掛品	7,092	7,801
原材料及び貯蔵品	5,584	5,626
未収入金	2,270	2,914
繰延税金資産	1,681	1,792
その他	4,156	3,535
貸倒引当金	△90	△111
流動資産合計	81,024	83,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,889	38,361
減価償却累計額	△15,917	△17,363
建物及び構築物(純額)	19,971	20,998
機械装置及び運搬具	63,745	68,988
減価償却累計額	△43,734	△47,242
機械装置及び運搬具(純額)	20,010	21,746
工具、器具及び備品	11,040	11,922
減価償却累計額	△8,085	△8,711
工具、器具及び備品(純額)	2,955	3,210
土地	5,981	6,334
リース資産	610	631
減価償却累計額	△375	△322
リース資産(純額)	235	309
建設仮勘定	3,848	5,365
有形固定資産合計	53,002	57,964
無形固定資産		
のれん	3,622	3,287
その他	3,525	3,304
無形固定資産合計	7,148	6,592
投資その他の資産		
投資有価証券	13,613	12,698
長期貸付金	1,199	1,024
繰延税金資産	3,414	3,076
その他	1,528	1,737
貸倒引当金	△272	△103
投資その他の資産合計	19,483	18,433
固定資産合計	79,633	82,990
資産合計	160,658	166,493

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,022	9,222
電子記録債務	8,912	3,521
短期借入金	2,272	2,452
1年内返済予定の長期借入金	11,006	11,271
未払金	3,608	2,728
リース債務	80	95
未払法人税等	2,185	2,402
従業員預り金	3,386	3,524
賞与引当金	2,345	2,432
債務保証損失引当金	—	101
その他の引当金	51	6
その他	5,168	4,491
流動負債合計	47,042	42,250
固定負債		
長期借入金	21,544	21,411
リース債務	164	212
退職給付に係る負債	15,997	15,964
役員退職慰労引当金	25	15
環境対策引当金	297	307
債務保証損失引当金	99	—
負ののれん	142	125
その他	860	925
固定負債合計	39,131	38,961
負債合計	86,173	81,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,395	11,393
利益剰余金	54,182	62,375
自己株式	△650	△390
株主資本合計	75,418	83,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	550
為替換算調整勘定	△2,871	△1,116
退職給付に係る調整累計額	△5,183	△4,761
その他の包括利益累計額合計	△7,603	△5,327
非支配株主持分	6,669	6,738
純資産合計	74,484	85,280
負債純資産合計	160,658	166,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	140,594	150,815
売上原価	105,160	114,214
売上総利益	35,433	36,601
販売費及び一般管理費	24,312	24,869
営業利益	11,120	11,732
営業外収益		
受取利息	461	244
受取配当金	39	24
受取賃貸料	120	128
持分法による投資利益	780	992
為替差益	—	350
その他	851	1,010
営業外収益合計	2,252	2,750
営業外費用		
支払利息	465	408
寄付金	8	5
為替差損	417	—
その他	317	185
営業外費用合計	1,209	598
経常利益	12,163	13,883
特別利益		
固定資産売却益	60	39
投資有価証券売却益	22	61
関係会社株式売却益	—	2,204
特別利益合計	83	2,305
特別損失		
固定資産売却損	16	34
固定資産除却損	124	97
債務保証損失引当金繰入額	99	2
その他	18	8
特別損失合計	258	142
税金等調整前当期純利益	11,988	16,046
法人税、住民税及び事業税	4,085	4,380
法人税等調整額	△197	55
法人税等合計	3,887	4,436
当期純利益	8,101	11,609
非支配株主に帰属する当期純利益	810	1,208
親会社株主に帰属する当期純利益	7,290	10,401

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,101	11,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	98
為替換算調整勘定	△1,251	875
退職給付に係る調整額	△768	371
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,148	705
その他の包括利益合計	△3,094	2,051
包括利益	5,006	13,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,166	12,677
非支配株主に係る包括利益	840	983

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,474	48,951	△998	69,918
当期変動額					
剰余金の配当			△2,208		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,290		7,290
連結範囲の変動			△29		△29
持分法の適用範囲の変動			179		179
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				349	349
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△79			△79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△79	5,231	348	5,500
当期末残高	10,490	11,395	54,182	△650	75,418

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	377	△479	△4,377	△4,478	6,963	72,402
当期変動額						
剰余金の配当						△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,290
連結範囲の変動						△29
持分法の適用範囲の変動						179
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						349
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74	△2,392	△806	△3,124	△293	△3,418
当期変動額合計	74	△2,392	△806	△3,124	△293	2,082
当期末残高	451	△2,871	△5,183	△7,603	6,669	74,484

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,395	54,182	△650	75,418
当期変動額					
剰余金の配当			△2,208		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,401		10,401
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				262	262
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	8,192	259	8,451
当期末残高	10,490	11,393	62,375	△390	83,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	451	△2,871	△5,183	△7,603	6,669	74,484
当期変動額						
剰余金の配当						△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,401
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						262
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	98	1,755	421	2,275	68	2,344
当期変動額合計	98	1,755	421	2,275	68	10,795
当期末残高	550	△1,116	△4,761	△5,327	6,738	85,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,988	16,046
減価償却費	7,252	8,336
持分法による投資損益(△は益)	△780	△992
のれん償却額	564	518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△147
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	77
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	160	607
受取利息及び受取配当金	△500	△269
支払利息	465	408
有形固定資産除売却損益(△は益)	79	92
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	△61
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,204
売上債権の増減額(△は増加)	△821	△441
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183	△1,896
その他の資産の増減額(△は増加)	△838	△281
仕入債務の増減額(△は減少)	1,301	△4,873
その他の負債の増減額(△は減少)	425	△338
その他	837	△294
小計	19,998	14,276
利息及び配当金の受取額	507	2,175
利息の支払額	△464	△468
法人税等の支払額	△3,982	△4,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,058	11,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,178	△13,488
有形固定資産の売却による収入	218	469
無形固定資産の取得による支出	△1,416	△952
投資有価証券の取得による支出	△6	△550
投資有価証券の売却による収入	1,143	4,227
定期預金の預入による支出	△867	△60
定期預金の払戻による収入	580	1,695
その他	276	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,248	△8,566

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	867	652
短期借入金の返済による支出	△1,474	△514
長期借入れによる収入	11,868	12,012
長期借入金の返済による支出	△10,679	△11,935
自己株式の売却による収入	256	259
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△2,208	△2,208
非支配株主への配当金の支払額	△932	△877
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△342	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,728	△2,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△472	121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,608	622
現金及び現金同等物の期首残高	18,069	19,799
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,799	20,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「舶用業界向け事業」、「航空宇宙業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より光工学業界向け事業から撤退したことに伴い、報告セグメントの名称を「航空宇宙・光工学業界向け事業」から「航空宇宙業界向け事業」へ変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	舶用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	90,422	31,729	10,594	7,847	140,594	—	140,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	83	13	—	259	△259	—
計	90,584	31,813	10,608	7,847	140,853	△259	140,594
セグメント利益	7,418	3,305	334	71	11,130	△9	11,120
セグメント資産	75,585	45,188	14,906	6,273	141,953	18,704	160,658
その他の項目							
減価償却費	4,748	1,449	472	160	6,831	421	7,252
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,412	2,539	378	204	11,535	1,288	12,824

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

- (1) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は343億82百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、電子記録債権、受取手形及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

II 当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業 機械業 向け事業	舶用業 向け事業	航空宇宙 業向け 事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	99,169	35,733	10,454	5,458	150,815	—	150,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236	86	11	—	335	△335	—
計	99,406	35,819	10,466	5,458	151,150	△335	150,815
セグメント利益	6,614	4,056	1,030	26	11,728	3	11,732
セグメント資産	82,904	45,221	16,555	9,778	154,459	12,033	166,493
その他の項目							
減価償却費	5,644	1,670	505	113	7,934	401	8,336
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,285	2,087	203	115	12,692	729	13,422

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

- (1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去3百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は170億10百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、受取手形、ソフトウェア及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額 1,387.72円	1株当たり純資産額 1,602.88円
1株当たり当期純利益金額 149.46円	1株当たり当期純利益金額 212.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度219千株、当連結会計年度85千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度307千株、当連結会計年度151千株）。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	7,290	10,401
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	7,290	10,401
期中平均株式数（株）	48,780,285	48,935,518

（重要な後発事象）

該当事項はありません。